

Japan Capital Markets Association

2003年4月17日

「電子CPに関する改訂Q&A集」発表のお知らせ

日本資本市場協議会

日本資本市場協議会は、昨2002年7月に発表した「電子CPに関するQ&A集」を、法律の変更に伴う参照条文の見直しや、昨2002年7月から現在に至る間に形が変わってきた情報などをアップデートし、新たに「電子CPに関する改訂Q&A集」として再編集し発表することと致しました。

2003年3月31日から実際の電子CPの発行が始まりましたが、この電子CPは、2003年1月より施行された「社債等振替法」に基づいて発行されております。すなわち、2001年6月に可決・成立し、2002年4月より施行された所謂電子CP法（「短期社債等の振替に関する法律」）が、昨2002年6月に可決・成立、2003年1月より施行された「社債等振替法」に吸収され、CPのみならず国債、社債等、幅広い債券の無券面化の実現可能性が法律面から担保・整備された状況となっております。

本稿につきましては、多くの市場参加者、特に将来発行体として、これからまさに電子CPを発行するお立場になられる方々、または資金運用手段として電子CPを購入してみようとお考えの方々を対象に、財務関連の業務効率の向上や、資金調達・運用の円滑化のための実務情報としてお役立ていただければ幸いです。

以上

【日本資本市場協議会】

- ・会長 榎原 稔（三菱商事株式会社 代表取締役会長）
 - ・副会長 宮内 義彦（オリックス株式会社 代表取締役会長兼グループ CEO）
 - ・会員企業
- | | |
|-------------|--------------|
| オリックス株式会社 | 新日本製鐵株式会社 |
| 住友商事株式会社 | ソニー株式会社 |
| 東京電力株式会社 | 東京リース株式会社 |
| トヨタ自動車株式会社 | 日本電気株式会社 |
| 日立キャピタル株式会社 | 株式会社日立製作所 |
| 富士通株式会社 | 三菱商事株式会社 |
| 株式会社NTTデータ | （以上13社、50音順） |

本件に関するお問合せ先：

日本資本市場協議会 / 企業の資金調達の円滑化に関する協議会 事務局 加藤 敬史

TEL : 03-3503-7671

e-mail: bpf009@galaxy.ocn.ne.jp